

アンケート調査結果報告

2004
年版

高等学校の教育環境と 進路指導の現状



株式会社日本ドリコム

〒163-1070 東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー35F

CONTENTS

●学校外における学修の単位認定について

- Q1 学校外における学修の成果を単位認定していますか …… 1

●「総合的な学習の時間」について

- Q2 総合学習のテーマについてお聞きします …… 2

●教育問題とその取り組みについて

- Q3 学校5日制を実施していますか …… 6
Q4 教育現場では「ゆとり教育」をどう受け止めていますか …… 6
Q5 職業観の欠如に対する対策を講じていますか …… 7
Q6 今後、中高一貫教育校に移行する予定はありますか …… 8
Q7 スクールカウンセラーを配置していますか …… 8

●情報教育と学内の情報インフラ整備について

- Q8 情報科教員を配置していますか …… 9
Q9 校内のコンピュータを生徒に開放していますか …… 9
Q10 教職員は、どのような用途でコンピュータを利用されていますか …… 10
Q11 携帯電話の校内持ち込みについて、どのように対処されていますか …… 11

●進学希望者に向けた進路指導について

- Q12 進学情報はどのように入手されていますか …… 12
Q13 インターネットではどのような情報にアクセスされますか …… 12
Q14 日本ドリコム「*e-shinro*」(www.e-shinro.com)をご存じですか …… 13
Q15 「*e-shinro*」にアクセスして、どのような操作をされましたか …… 13
Q16 どのような進学情報の収集にインターネットを使いますか …… 13
Q17 進学情報は、どのようにして生徒に伝えていますか …… 14
Q18 大学・専門学校が配信する情報にどのような要望がありますか …… 15
Q19 大学・専門学校の出前授業を受け入れていますか …… 16
Q20 学校内で大学や専門学校の進学ガイダンスを実施していますか …… 16
Q21 法人化した国立大学に何を期待しますか …… 17
Q22 進学指導のあり方についてお聞きします …… 17
Q23 受験対策指導のあり方についてお聞きします …… 18

都道府県別 サンプル数 (単位：校)

北海道	127
青森	44
岩手	20
宮城	30
秋田	25
山形	15
福島	25
茨城	40
栃木	33
群馬	21
埼玉	68
千葉	75
東京	179
神奈川	80
新潟	31
山梨	10
長野	41
静岡	50
富山	17
石川	21
福井	12
岐阜	23
愛知	93
三重	31
滋賀	16
京都	23
大阪	63
兵庫	43
奈良	10
和歌山	20
鳥取	9
島根	13
岡山	24
広島	37
山口	20
徳島	14
香川	21
愛媛	23
高知	13
福岡	42
佐賀	13
長崎	27
熊本	20
大分	21
宮崎	15
鹿児島	34
沖縄	16

合計 1,648

「高等学校の教育環境と進路指導の現状に関する調査」概要

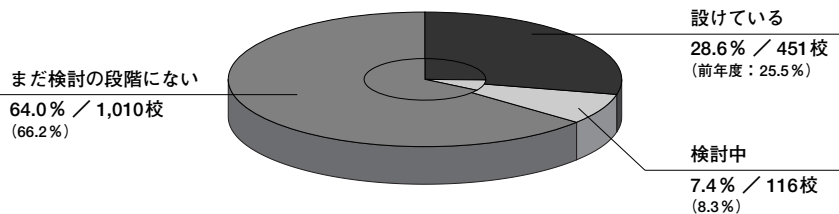
- 調査対象：全国の高等学校 5,334校
- 調査時期：2004年6月
- 調査方法：高等学校長宛に郵送。回答については、Q1～7を管理職、Q8～11を情報教科担当教員またはコンピュータ室等の管理担当者、Q12以降を進路指導担当者に依頼。回答用紙の回収も郵送を原則とした（一部FAXでの回答を含む）。
- 集計に用いたサンプル数：1,648校（都道府県別サンプル数は別掲）

学校外における学修の単位認定について

Question 1

学校外における学修の成果を
自校の単位として認定する制度を
設けていますか。

図1-1



【有効回答：1,577校】 ※内側の円は前年度（以下同様）

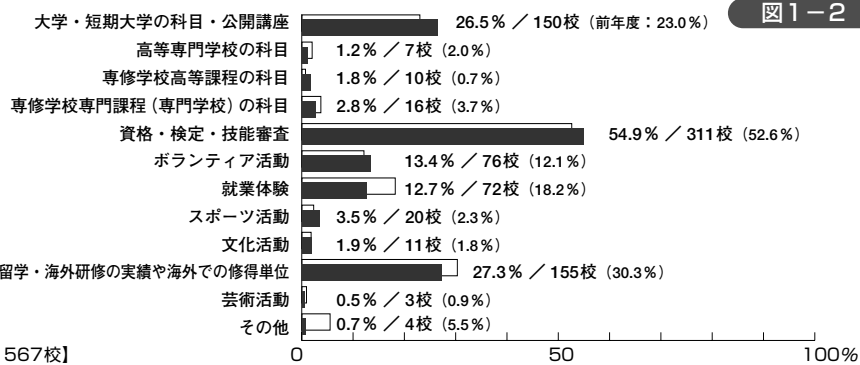
「学校外における学修の単位認定」は、選択学習の機会拡大を目的に、1993年度にスタートした制度である。当初は他の高等学校や専修学校での学修成果に限られていたが、中央教育審議会の答申を受けて、1998年度から大学の科目履修や資格取得実績などにもその範囲を広げた。2004年度現在、どれくらいの高等学校が導入しているのか聞いてみた。

すでに、何らかの学外学修を単位として認定する高等学校は28.6%で、前年の調査よりも3.1ポイント増加している。

また、「検討中」とする高等学校は7.4%で、あわせて36.0%、3分の1を超える高等学校が学外学修の単位認定に前向きな姿勢を見せている。

どのような
学修成果を
単位として
認めていますか。
(複数回答)

図1-2



【対象校：567校】
※白地のグラフは前年度（以下同様）

学外学修の単位認定制度について、「設けている」または「検討中」と答えた高等学校に、どのような成果を対象とするのか聞いてみた（図1-2）。

最も多かったのは「資格・検定・技能審査」で、対象となる567校の54.9%にあたる311校が回答している。その中身については、「英語」「漢字」「簿記」「情報処理」関連の検定実績を評価するところが多く、工業系の高等学校のなかには「危険物取扱」「ボイラー技師」「電気工事」などをあげるところもみられた。

次いで多いのは150校（26.5%）が答えた「大学・短期大学の科目・公開講座」。うち、58校は首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）、23校は近畿圏（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）の高等学校で、首都圏と近畿圏だけで回答校の半数以上を占めている。

以下、「留学・海外研修の実績や海外での修得単位」155校（27.3%）、「ボランティア活動」76校（13.4%）、「就業体験」72校（12.7%）の順。

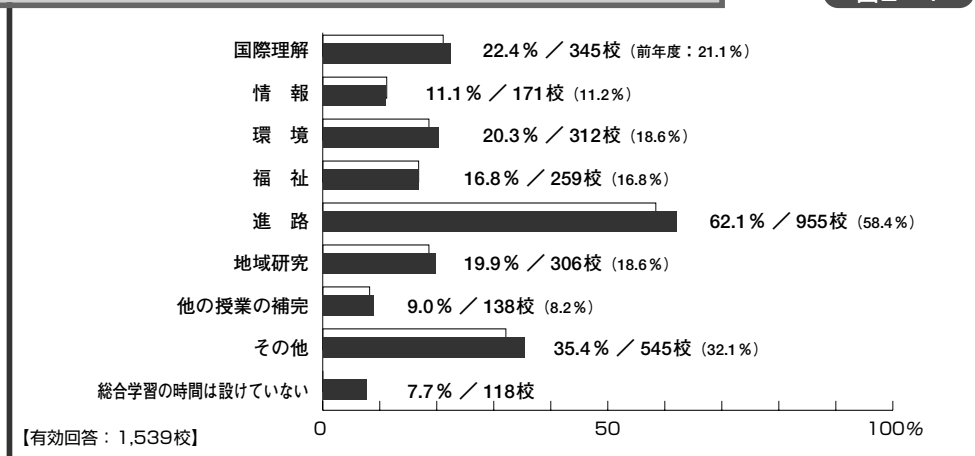
「総合的な学習の時間」について

Question

2

総合学習のテーマは次のどれに該当しますか。

図2-1



2003年度から本格導入された総合的な学習の時間のテーマが、「国際理解」「情報」「環境」「福祉」「進路」「地域研究」「他の授業の補完」のどれに該当するかを聞いた。最も多いのは「進路」で、1,539校中の955校（62.1%）が回答。うち、全体の4分の1にあたる374校は「進路」だけをテーマにあげている。

のべ回答数を有効回答数で割った1校平均のテーマ数は2.0。前年度調査（1.85）よりも増えてはいるが、試行段階だった02年度調査時の2.47よりも少ない。本格導入された今日においても、試行期間当時から総合学習を導入していた高等学校ほど、多くのテーマを掲げる傾向がみられる。

「国際理解」（345校 / 22.4%）

《具体例》

「ことばと文化－外来語－」／戦争と平和に関する講演／時事問題研究／英語を使った実践的コミュニケーション能力の育成／異文化理解／世界中の日本／留学生との交流会／韓国の歴史文化についての研究／ハンゲル講座／台湾・ニュージーランド探究／アジアを知りアジアとつながる／海外姉妹校との交流・交換留学／地域の留学生を講師とする学習交流会／短期語学研修／モンゴル語・韓国語にふれる／欧米の食生活／英語で話そう、歌おう／役に立つ中国語／英語で金沢を紹介／姉妹校とのEメール交換／海外修学旅行前の事前調査及び事後の報告書作成／在日外国大使館見学／英語による絵本作り／グローバル経済／日本伝統芸能・地誌・文化・歴史調べ／アジアの中の日本／国際情勢を考える／中国、韓国、マレーシアの高校との交流／国連、グローバルイゼーション、地域紛争、国際貢献／英語でチャット／留学生に「山手」紹介／英語で考える現代の諸問題／各国調査をホームページにして発表／「言葉遊び－ダジャレ－」／アメリカ式スピーチ研究／校内英語スピーチコンテスト／英語キャンプ／新聞記事等で興味ある事例について調査研究／西洋式帳簿と和式帳簿の比較／外国人教師による授業／奈良と外国の関わり／舞踊を通じて異文化を考える／和と洋の違いから日本と外国を考える／CNN English／オーストラリアの文化、歴史／英語圏の歴史、宗教習慣／日米比較文化論／ネイティブスピーカーとティータイム体験／英語科と地歴科がタイアップして英文読解／外国文化と日本文化の比較／国際紛争と平和／安楽死に対する考えの国別比較／貿易ゲーム 他

「情報」(171校/11.1%)

《具体例》

ホームページ作成/ワード、エクセル資格取得/PCを使った修学旅行のしおり作成/コンピュータを利用した公式文書の作成/コンピュータを利用したプレゼンテーション/インターネットのマナー、モラル学習/コンピュータの仕組みを知ろう/新聞の内容を整理してまとめる/パワーポイントの使い方/DTP実践/パソコン講習/インターネットによる情報の収集と活用/メディア・リテラシー(新聞の比較)/ウィンドウズを使いこなす/コンピュータに詳しくなろう!/プログラミング学習/マッキントッシュで数学実験/海外提携校と生徒間でのメール交換/パソコンを使った調べ学習/パソコンを作ろう/学校紹介ビデオをつくらう/バーチャル株取引/ワープロ検定対策/ゲームシナリオの研究/さまざまなソフトを試してみよう/ノンリニアビデオ編集/3D-CGを使って映像をつくらう/デスクトップミュージック/C言語になれよう/デジカメ体験/行事ほか、すべての文書類をPCで作成する 他

「環境」(312校/20.3%)

《具体例》

ゴミと水質汚染/学校林作業/環境と健康/ゴミ問題/農作業/環境問題と対策/海藻押し葉作り/米ノ津川の生物の観察/都市環境/ISO14001の基準をさらに向上させ、節水、節電、ゴミの分別を徹底、家庭にも協力を呼びかけることに向けた学習/キャンパス内の自然観察/古紙回収/エネルギー問題/野外オリエンテーション、施設見学/地域のゴミひろい、美化活動/ゴミ処理施設における活動/地域の美化に向けたボランティア/森を育てる実習/地球温暖化、リサイクルを学ぶ/洗剤について考える/田舎暮らし体験/河川清掃活動/せっけん作り/農業体験と感想文の提出/京都議定書をめぐる問題/三宅島緑化/博物館見学「房総の動物たち」/農業実習/郷土の自然調査/ウミガメの生態調査/竹炭の製作/暮らしとグリーンコンシューマー/漁港清掃/知床横断遠足/健康と食べ物/天気図入門/植物を楽しむ/食とからだところ/地域の河川の水質調査/坂とともに生きる/八戸の環境問題を考えよう/環境・福祉と共生/花壇作り/ゴミゼロ運動/ゴミ、酸性雨、戦争などグループで調査発表/ペットボトルの再利用/動物の病気/川を見てみよう/白神山の自然を知る/四万十概論/横浜市の自然環境/馬頭町近辺の自然/身体によい食物/絶滅した動物/身の回りの化学物質調査/野菜づくり/産業廃棄物の調査/外部講師による環境問題講演/環境に配慮した建築技術/釧路湿原観察 他

「福祉」(259校/16.8%)

《具体例》

幼児、高齢者とのふれ合い体験/ホームヘルパー2級取得/手話学習/点字学習/老人ホーム訪問/知的障害者支援/人権教育/メンタルタフネスとは/デイサービスセンターでの活動/老人福祉施設でのボランティア/障害者の方への聞きとり調査/共生の教育/児童幼児虐待について/バリアフリー・共生社会実現に向けて/健康(生涯スポーツを含む)/看護体験/救命講習(心肺蘇生法の実習)/車イス介助/ノーマライゼーション-私にできること-/介護体験-赤ちゃんとのふれ合い教室-/ホームヘルパー養成講座(3級)/高齢化社会を考える/身障者との対話/児童福祉施設でのインターンシップ/社会保障・年金・介護保険をテーマにした学習/健康とスポーツ-ストレスとアロマセラピー-/薬物乱用の講演/視覚、聴覚、肢体不自由者を理解する/聴覚障害と手話について/地域の福祉マップの作成/保育実習/生涯スポーツの取り組み/環境・福祉と共生/車イス体験実習/車イスダンス教室/ユネスコ活動を知る/人権映画の鑑賞/清掃ボランティア/保育園でのボランティア活動/人権・同和教育講座/介護食を作ろう/町内清掃/除雪ボランティア/白杖体験/障害者に住みやすい環境、介護とは/絵本づくり 他

「進路」(955校/62.1%)

《具体例》

キャリアプランニング/自分を見つめよう/大学・短大・専門学校の研究/小論文指導/仕事を知る/会社見学/進路別ガイダンス/出張講義/フリーター問題をテーマにディスカッション/自己理解/サービス業に関する講演会/職業・資格の研究/大学入試を知る/自己分析して、将来の進路をレポートにする/職業と工業/多様な職業を調べたり、適性を知る/3日間のインターンシップ体験/大学・専門学校見学/自らの生き方を考える/大学の先生や社会人による講話/オープンキャンパス参加/ようこそ先輩-卒業生体験談-/個々のライフプランに基づいた受験に対する学習感の養成/公務員試験対策/自分史づくり/実力テスト/上級学校の制度、内容を調査/求人票の見方/医学、工学、環境分野等の研究発表/業者が開発した進路学習システムを利用/人間のあり方・いき方を考える/職業人インタビュー/勤労体験/文章表現力をつける/適性検査/卒業後何を学び、社会の一員としてどのように生きるかを考える/面接指導/就業体験の事前・事後指導/職業観の育成/就職トレーニング/予備校教師の講演/興味のある研究分野の調べ学習/小論文コンクール/自分の過去、現在、未来について/就職のためのホームページ制作/自己理解と自己表現のためのグループワーク/マナー講習会/高校生としての自分を考える/よりよい社会人になるために/個々の進路に応じた資格取得を通して自発的な学習態度を育てる/声優について/入試に対する理解を深めよう/地元企業や大学の見学/英字新聞を読む/コミュニケーションスキルの習得に向けた学習/産業社会と生き方/ディベート/会社設立のシミュレーション 他

「地域研究」(306校/19.9%)

《具体例》

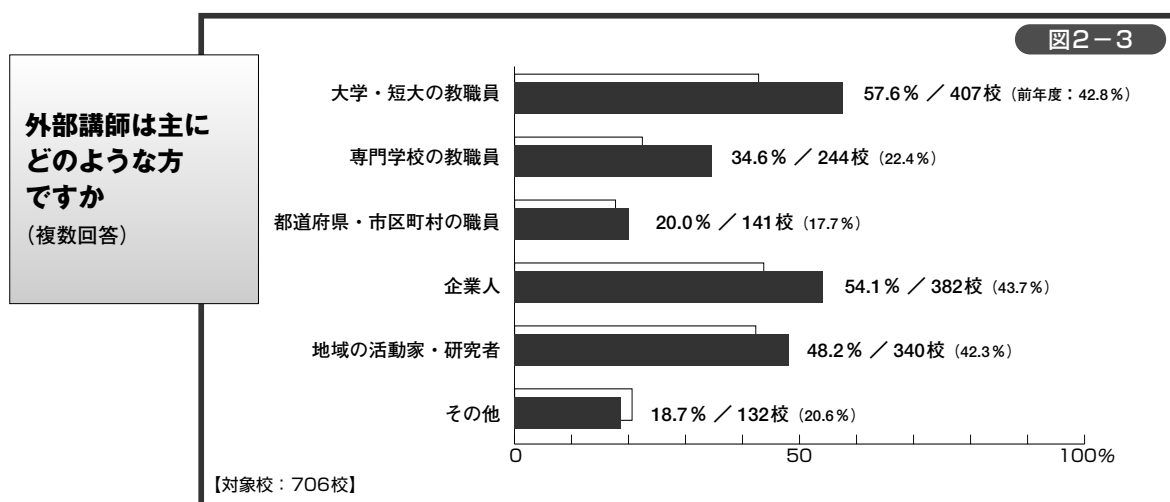
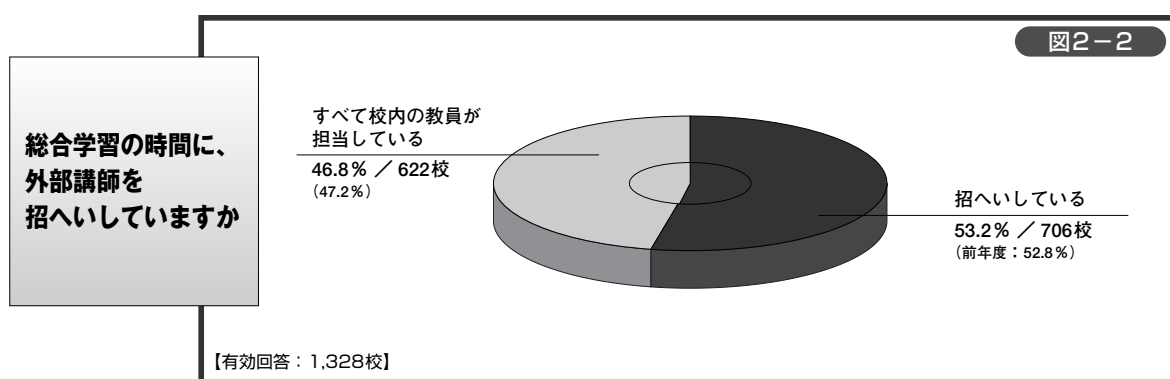
祭への参加/郷土料理・自然/地域文化講演会/軽井沢を知る/江戸、東京下町を学ぶ/地域の実地踏査/修学旅行先の沖縄研究/地域の産業/小中学校との交流/富士山学習/郷土の産物について/市町村合併とは?/史跡探訪/郷土の歴史、文化、産業、風俗、環境/温泉の研究/郷土の産業及び伝統を学ぶ/寺社見学/地域でのフィールドワーク/郷土芸能継承活動/香川の心霊スポット/さぬきうどん/近郊の樹木調査/伝統芸能/伝統文化/金沢学/琉球方言/三宅島研究/京都の地理/郷土資料館見学/雷電神社について/江戸東京博物館見学/津軽風、津軽三味線/神戸学/特産物の研究/地域の新聞制作/郷土の文学/光が丘学/近くの川の生物研究/本校の歴史/戦争体験にふれる/佐久の歴史を調べる/日本再発見/沼津市御用邸記念公園一斉清掃/山手の研究/遺跡の学習/異文化調査/ダム見学/「道の駅」について/街歩き/きのこ学習/旧石器時代の香川県/琉球文化ディベート/ねふた製作/千葉市を知る-昭和20年の千葉市-/逗子・葉山の名所/黒糖づくり/エイサー体験/公共トイレ研究/山のほり/地元の偉人研究 他

「その他」(545校/35.4%)

《具体例》

安全教育/特技開発/性教育/現代社会と人間/平和学習/平和と人権/消費者問題/読書/小論文/健康講話/美術史研究/自分史作成/文化祭発表のテーマ研究/いのちを育みつなげよう/防災体験-防災センターでの消火、地震救助などの体験-/身近にある不思議なものを調べる/薬物乱用防止に関する講演会/修学旅行の調査、研究/新聞の読み方/各種検定/エネルギーについて/植物栽培/時事問題研究/川柳教室/神道を中核とする日本文化研究/スポーツと健康/芸術との出会い/ゴスペル/ミュージカル/太極拳/囲碁・将棋/スポーツ健康科学/総合人間学/税について/哲学思想の学習/生き方を考える/古典芸能/日本の近代文化及び伝統文化の研究/救急法講習/商業関係の課題研究/社会生活のための知識/キリスト教に関する研究/偉人について調べ、発表しあ

う／水墨画／まが玉作り／ギルフォード博士の知能構造理論を取り入れた独自教育／演奏会の企画・運営を行う／悪徳商法による被害防止のために／ウォークラリー／現代女性教養講座／木造住宅補修／健康と喫煙／原子力発電所見学／スピーチコンテスト／図書館オリエンテーション／株式取引講座／絵手紙の作成／調理／ゴルフ／スケート／着付け／短歌／資格取得講座／哲学／道徳教育／書くこと、表現することの指導／日本文化と茶道華道／歴史パズル／昔の遊び探求／女性学／集団行動とオリンピック史／宗教学習／水田耕作／アントレプレナーシップ／映画製作／陶芸／マスゲーム／声に出して読みたい日本語／絵巻物を作ろう／地図と地形の科学／そろばんを使ってみよう／科学実験講座／草木染／身近な文化財／遺伝子からみた生物物質の性質／英語でやる数学／唱歌・抒情歌を歌う／作曲家の生きた時代と社会／弁論大会／百人一首 他



総合的な学習の時間に外部講師を招いているのは、1,328校中の706校。その割合53.2%は、前年調査と変わらない。ただし、招へいする講師のジャンルは多様化している。外部講師を招へいする高等学校の57.6%が招いた「大学・短大の教職員」は、前年から14.8ポイントの増加で、同様に、「専門学校の教職員」も12.2ポイント、「企業人」も10.4ポイント、それぞれ増えている。ほか、「都道府県・市区町村の職員」「企業人」「地域の活動家・研究者」を招いた高等学校の割合も軒並み前年を上回り、ひつ的高等学校がバラエティーに富む外部講師を招くようになったことを物語っている。また、大学、専門学校の教職員の招へい率が前年を大きく上回ったことは、総合学習の時間を使った高等学校と高等教育機関の連携の進展を裏づけている。

18.7%の高等学校が答えた「その他」の中には、「保護者」「卒業生」「予備校講師」「外国人」ほか、「舞踏家」「茶道家」「華道家」「スポーツ選手」「作家」といった専門家や文化人、「医師」「弁護士」「技術者」といった職業人が含まれている。

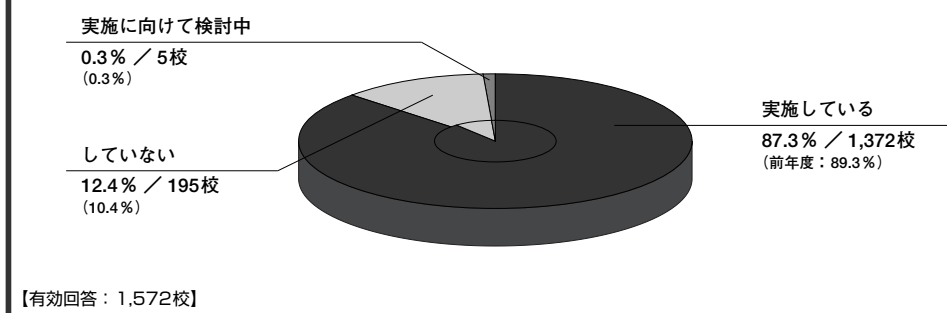
教育問題とその取り組みについて

Question

3

学校5日制を
実施していますか。

図3



すっかり定着した観のある学校週5日制だが、調査は、5日制を「実施していない」高等学校が1割以上あることを物語っている。

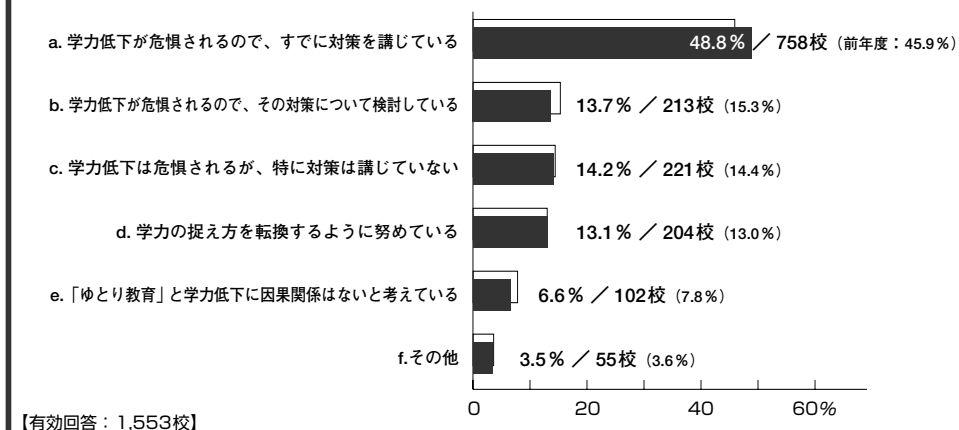
学校週5日制は、学習内容の削減をとまなう、いわゆる「ゆとり教育」の延長線上で議論されてきた制度である。高等学校の現場では、「ゆとり教育」をどう受け止めているのか、また、何らかの対策を講じているのか、次の質問で問うてみた。

Question

4

教育現場では「ゆとり教育」を
どう受け止めていますか。

図4



ゆとり教育にともなう、「学力低下が危惧される」と答えた高等学校（図4：a + b + c）は1,192校・76.8%にのぼる。全般に前年調査と大きな差は見られないが、「学力低下が危惧されるので、すでに対策を講じている」とする高等学校が2.9ポイントの増加。その分、「対策について検討している」学校が1.6ポイント減り、「ゆとり教育と学力低下に因果関係はないと考える」も1.1ポイント減っている。総じて、ゆとり教育にともなう学力低下を深刻に受け止める高等学校が増えているといえそうだ。

また、「対策を講じている」あるいは「対策を検討している」と答えた971校に対して、対策の内容をたずねたところ、補習授業や行事削減による授業時間の確保ほか、補助教材の使用や習熟度別授業の導入などによる授業の効率化などの回答が寄せられた。

〈主な対策例〉

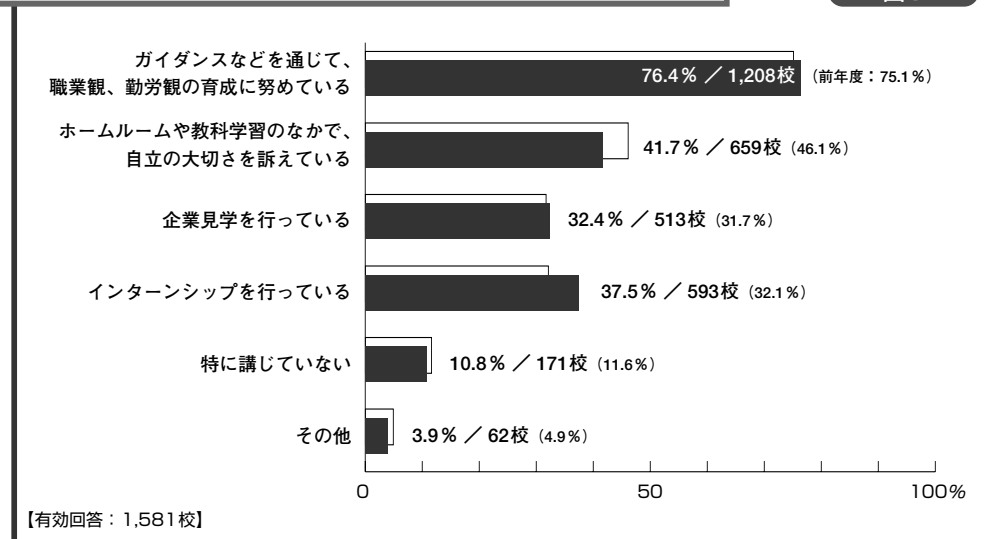
- ・補習を行っている
- ・土曜講座を実施
- ・長期休暇中の講習・補習の実施
- ・7時間目の授業を実施
- ・学校行事を削減
- ・土曜日に自習室を開放している
- ・科目によって習熟度別のクラス編成を取り入れた
- ・長期休暇期間の短縮
- ・2学期制に変更した
- ・少人数クラスによるきめ細かな指導体制の構築
- ・体育祭や学力試験等を土曜日実施とした
- ・朝に基礎学力テスト、終礼時に教養テストを実施
- ・授業時間を1時限65分に変更
- ・検定試験対策講座の導入
- ・夜間授業および合宿を実施
- ・予備校とタイアップして、オンデマンド学習を導入している
- ・補助教材の導入

Question

5

**フリーターの増加など、
若者の職業観の欠如が危惧されています。
学校として何か対策を講じていますか。**
(複数回答)

図5



厚生労働省は、今年9月の「労働経済の分析」で、2003年のフリーターは前年比8万人増の217万人と公表。また、新たにニート（Not in Education, Employment or Training）の定義を設けて、その数を52万人と推計している。ニートとは、就業や職業訓練を受ける意志のない若年層無業者のことで、フリーター以上に深刻な存在と考えられている。

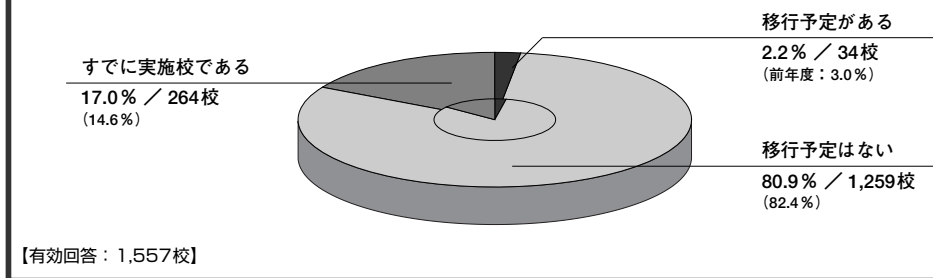
フリーターや無業者の増加は、高等学校の教育現場でも深刻に受け止められ、約9割の学校で何らかの対策を講じている。なかでも、インターンシップをその対策として取り入れる高等学校が増える傾向にあり、今回の調査では37.5%が導入。前年調査から5.4ポイント、一昨年よりも8.7ポイント増えている。

Question

6

今後、中高一貫教育校に移行する予定はありますか。

図6



中高一貫教育校の開設は、近年の教育改革の目玉である。文部科学省は、この先、通学範囲に少なくとも1校、全国に500校ほどの設置を目標に、その推進を図っていく方針という。2004年度現在、すでに、全国で152校の中高一貫教育校が設置されている。ただし、この数は、いわゆる中高一貫教育校として認可を受けた学校だけをカウントしたものであり、現実には、併設校などと連携して6年一貫教育を行っている高等学校はもっとある。

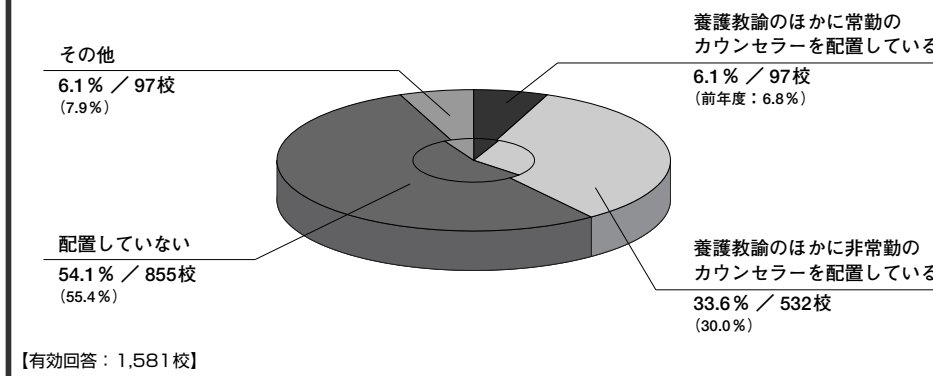
今回の調査で「すでに中高一貫教育の実施校である」と答えた学校は264校（17.0%）に上った。また、34校（2.2%）の高等学校が、今後、中高一貫教育校に移行する予定が「ある」と答えている。

Question

7

スクールカウンセラーを配置していますか。

図7



学校教育現場において生徒と教員は当事者である。本人にさえも分からない心の内側と対話をするには、当事者ではない、カウンセリングのプロが必要なケースもあるだろう。近年、スクールカウンセラーを配置する学校が増えている。高等学校の現状を聞いてみた。

有効回答のあった1,581校のなかで、常勤・非常勤を問わず、「カウンセラーを配置している」のは629校（39.8%）。

また、「その他」のなかには、「外部に委託している」「地方自治体から派遣されるカウンセラーがいる」など、何らかの体制を整えている学校が多く含まれ、合わせると43%程度の高等学校で、カウンセリング体制を整えていることが分かった。

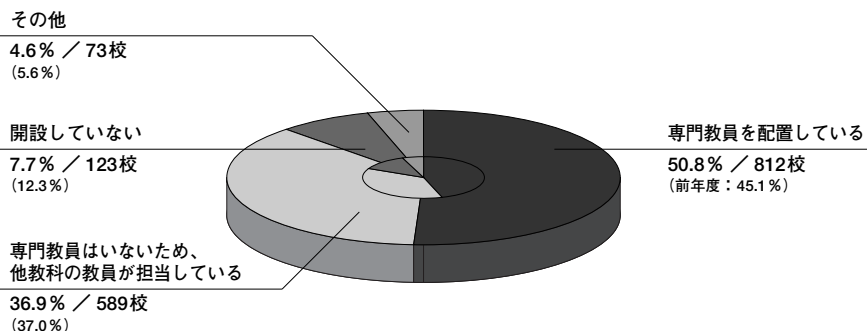
情報教育と学内の情報インフラ整備について

Question

8

情報関連科目は開設されていますか。

図8



【有効回答：1,597校】

新課程への移行にともない、2003年度から、普通科高等学校においても「情報」が必須となった。情報科の教員は各地で多く採用される傾向にあり、今後、各校に配置されることになるだろう。現状を聞いてみた。

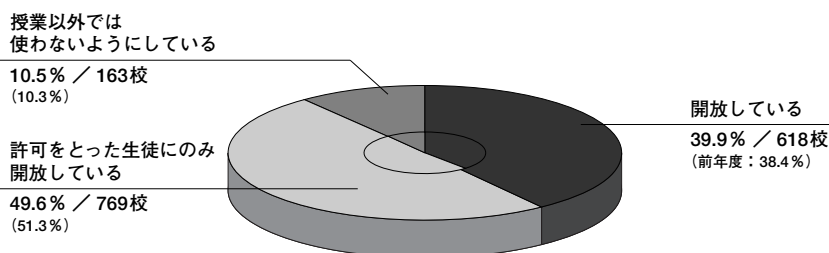
「専門教員を配置している」高等学校は、前年から5.7ポイント増えて50.8%。36.9%の高等学校では、他教科の教員が担当している。「情報」科目の導入は、新教育課程の目玉のひとつだが、その教育体制はまだ途上にあるようだ。

Question

9

授業の合間や放課後など、校内のコンピュータを生徒に開放していますか。

図9



【有効回答：1,550校】

校内のコンピュータを、生徒に無条件に開放している高等学校が4割。「許可をとった生徒に開放する」高等学校が5割。あわせて約9割の高等学校がコンピュータを開放している。

それぞれの回答ごとに、次の質問に答えてもらった。

●どのような活用について許可されていますか（複数回答）。

「許可をとった生徒に開放する」と答えた高等学校に対する質問である。対象となる769校中312校が「申請があればすべてを許可している」と回答。いわば申告制を採用する高等

学校である。これを自由開放している高等学校と同じととらえるなら、無条件に開放する高等学校の割合は6割となる。

以下は、残り457校が答えた許可を与えるに該当する生徒の目的である。

- ・進路情報の収集 (257校)
- ・課題研究 (251校)
- ・クラブ活動 (257校)
- ・その他 (73校)

「その他」の内容は、「生徒会活動」「検定の勉強」「修学旅行等の情報収集」「学園祭などの行事準備」「学習目的の場合」など。

●なぜ、開放しないのですか (複数回答)。

「授業以外では使わないようにしている」高等学校に対する質問である (対象校163校)。

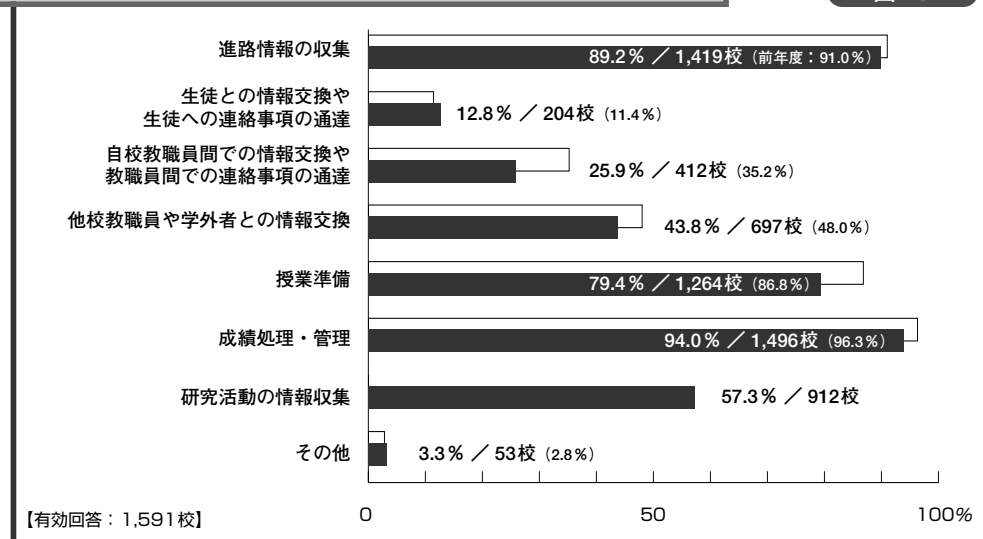
- ・学校内の通信環境が整備されていないから (35校/21.5%)
- ・開放する必要性を感じていないから (37校/22.7%)
- ・トラブルに対処できるスキルをもった教職員がいないから (9校/5.5%)
- ・スキルをもった教職員はいるが、開放中に監督するだけの絶対数が不足しているから (97校/12.9%)
- ・その他 (21校)

「学校内の通信環境が整備されていないから」とする理由を掲げた高等学校が、前年に比べて20.9ポイントも減少している。また、「トラブルに対処できるスキルをもった教職員がいない」とする高等学校も27校・15.7%から、9校・5.5%に大幅に縮小。着実に環境整備が整ってきていることが分かる。

Question
10

**教職員はどのような用途で
コンピュータを利用されていますか。**
(複数回答)

図 10



94.0%の高等学校が「成績処理・管理」にコンピュータを活用。以下、「進路情報の収集」(89.2%)、「授業準備」(79.4%)、「研究活動の情報収集」(57.3%)など、さまざまな用途に使われている。

また、まだ12.8%にすぎないが、「生徒との情報交換や連絡事項の通達」に用いるとする

高等学校もある。該当校204校にその手段をたずねてみると、「PCのホームページ」を使って通達すると答えた高等学校が131校、「PCメール」(94校)、「携帯メール」(50校)、「携帯サイトのホームページ」(21校)と続く。高校生にも普及率の高い携帯電話を、連絡用のツールとして使用する高等学校は、今後増えてくるのではないだろうか。

同様に、「自校教職員間での情報交換や連絡事項の通達」にコンピュータを使うと答えた高等学校412校にその手段をたずねると、次のような回答が得られた。

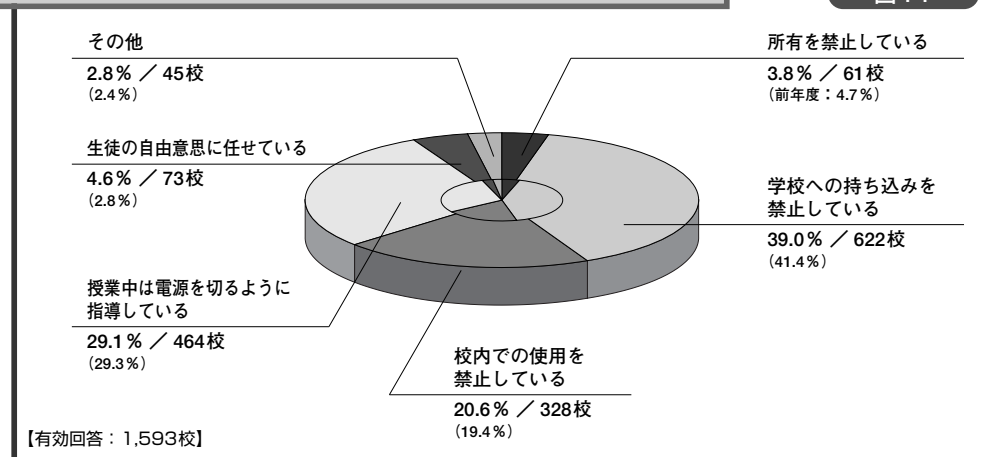
- ・「PCメール」(282校)
- ・「PCのホームページ」(179校)
- ・「携帯メール」(31校)
- ・「携帯サイトのホームページ」(10校)

Question

11

携帯電話の校内持ち込みについて、
現在、どのように対処されていますか。

図 11



前年調査に比べると、「生徒の自由意志に任せる」高等学校が2.8%から4.6%に増えたが、まだ少数派である。多くは、「学校への持ち込み禁止」(622校/39.0%)、「授業中に電源を切るように指導」(464校/29.1%)、「校内での使用を禁止」(328校/20.6%)といった制限を設けて対処している。

「その他」としては、「許可制にしている」「朝回収して放課後返却」「使用時間帯を制限」「使用場所を制限」などがあがっている。

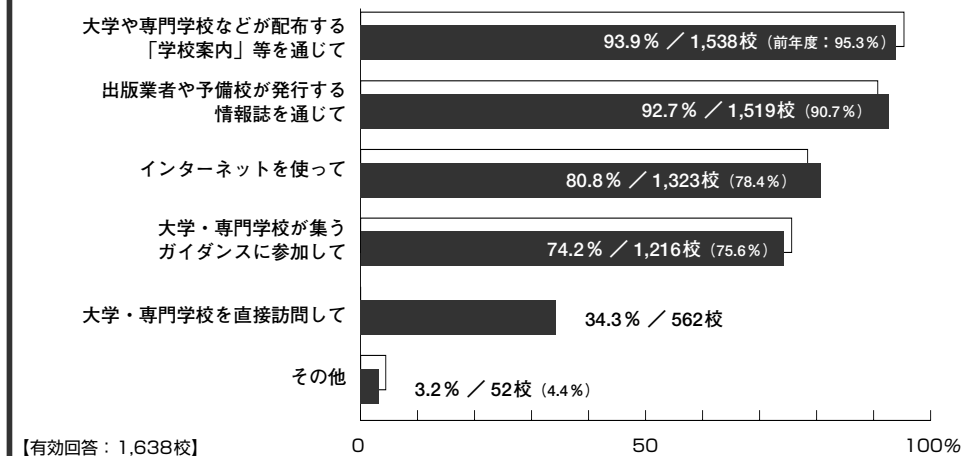
進学希望者に向けた進路指導について

Question

12

進学情報はどのように
入手されていますか。
(複数回答)

図12

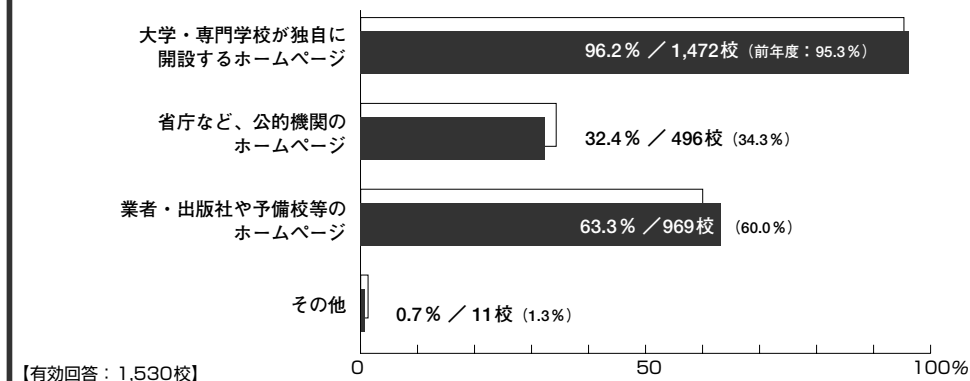


Question

13

インターネットでは
主にどのような情報にアクセスされますか。
(複数回答)

図13



進路指導担当の教員に、進学情報を収集する際に用いる手段を聞いたのが「Q12」。「大学や専門学校などが配布する学校案内等」および「出版業者や予備校が発行する情報誌」が9割を超えるのは例年通りだが、「インターネットを使って」が、今回はじめて8割を超えた。

インターネットで情報を収集する教員に、そのアクセス先を聞いた結果が「Q13」である。有効回答のあった1,530校中、1,472校（96.2%）が「大学・専門学校が開設するホームページ」を活用。「業者・出版社や予備校などのホームページ」を使って情報収集する高等学校も969校（63.3%）にのぼる。

Question

14

さまざまな学校検索機能を備え、
学校情報・進学ガイダンス、
各校ホームページへのアクセスを可能にした
日本ドリコムの「*e-shinro*」
(www.e-shinro.com) をご存じですか。

Question

15

日本ドリコムの「*e-shinro*」にアクセス
したことがある先生におたずねします。
どのような操作をされましたか。
(複数回答)

●日本ドリコムの「*e-shinro*」(www.e-shinro.com) をご存じですか。

有効回答：1,624校

- ・知っている (610校 / 37.6%)
- ・知らない (1,014校 / 62.4%)

●「*e-shinro*」でどのような操作をされましたか (複数回答)。

有効回答：380校

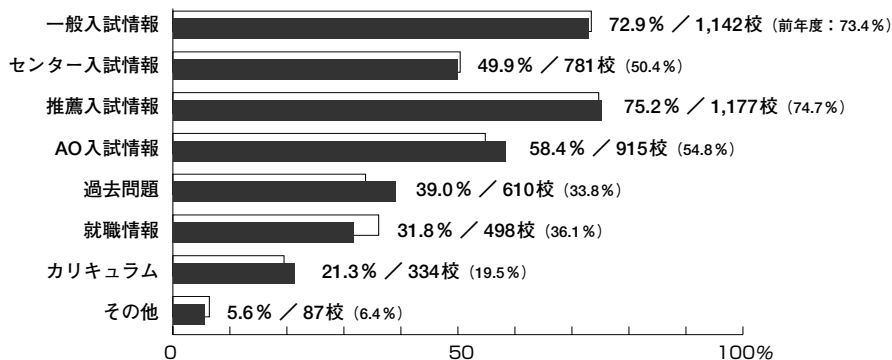
- ・学校検索をしてみた (256校 / 67.4%)
- ・学校情報を閲覧した (231校 / 60.8%)
- ・学校の資料を請求した (20校 / 5.3%)
- ・進学ガイダンス情報を見た (95校 / 25.0%)
- ・その他 (7校 / 1.8%)

Question

16

どのような進学情報の収集に
インターネットを使いますか

図16

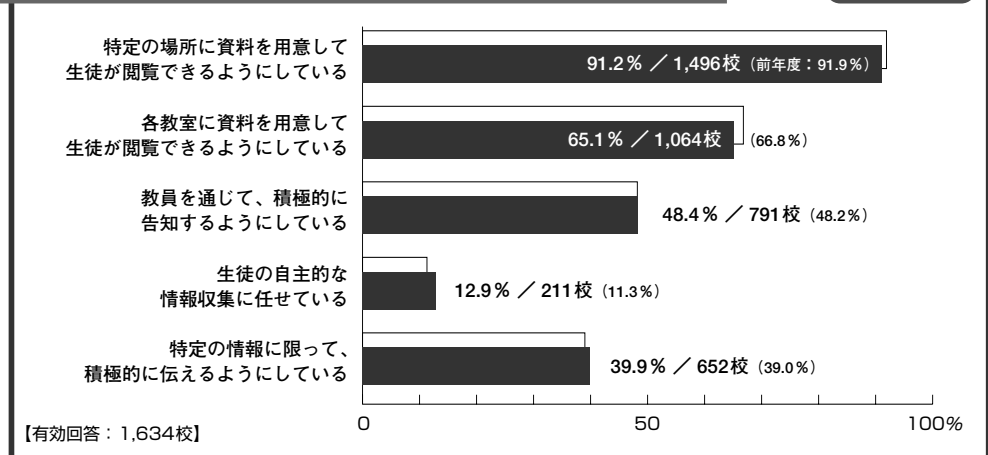


「推薦入試情報」と「一般入試情報」が7割を超え、「AO入試情報」も5割超。「センター入試情報」も5割に近い。入試要項などの情報収集に活用するケースが多いようだ。

前年度調査で33.8%だった「過去問題」が39.0%にアップしているのは、通信環境のブロードバンド化と無縁ではないだろう。脆弱な環境では、過去問題のダウンロードは時間がかかる。「その他」としては、「オープンキャンパス情報」「学費」「合格発表」などがあがっている。

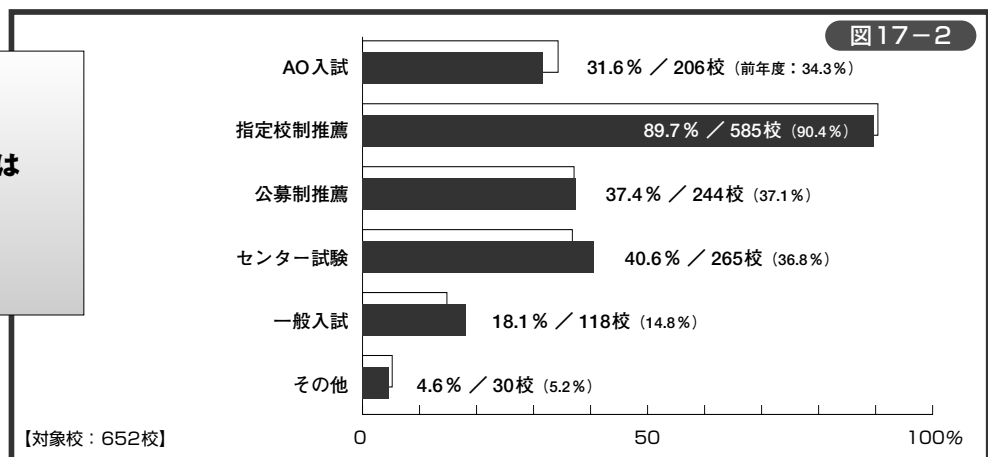
入学試験制度や入試内容、学校紹介などの情報は、どのようにして生徒に伝えていますか。 (複数回答)

図17-1



特定の情報とは (複数回答)

図17-2



高等学校は、進学情報をどのように生徒に伝えているのだろうか。

「特定の場所に資料を用意して生徒が閲覧できるようにしている」が9割超。「各教室に資料を用意」する高等学校も6割を超え、「教員を通じて」も5割に近い。複数の手段を講じて伝達に努めていることが分かる。ただし、基本的には「生徒の自主性に任せている」とする高等学校も1割を上回っている。

「特定の情報に限って積極的に伝えるようにしている」と答えた652校に、特定の中身をたずねたところ、「指定校推薦」をあげる高等学校が最も多かった（585校／89.7%）。指定校推薦の要項は高等学校を通じて通知されるため、これは当然の結果。

むしろ、「一般入試」よりも「AO入試」「公募制推薦」の数値が高い点に注目する必要がある。夏休み前の早期エントリーを求めるケースもあるAO入試、出願資格が多岐にわたる公募制推薦は、情報収集力と正確な伝達が必要となる。大学側には分かりやすく確実な情報提供を望みたい。

大学や専門学校から配信される情報に対して、何か要望があれば自由にご記入ください。

287校から回答を得た。代表的な回答は次の通り。

- ・教員の研究業績を紹介して欲しい（研究内容等で進路を選ぶ時代となっている）
- ・卒業生の進路にかかわる詳しい情報が知りたい
- ・高校側に必要かどうかの確認をしたうえで送るようにしてもらいたい
- ・情報量が多過ぎて、十分に整理して伝達することが難しい
- ・高校を通さずに情報を伝える手段を講じてもらいたい
- ・定員割のなどの情報もきちんと知らせてもらいたい
- ・最近のパンフレットは表面的で、学問よりもイメージ重視に思えてならない
- ・生徒が志願しない遠隔地の学校からも大量に送られてくるのは問題
- ・定期的に発行される大学新聞などはいらない
- ・中身の乏しいパンフレットが多いように思う
- ・入学前教育の具体的内容を詳しく知りたい
- ・資料の種類別、内容別に、高校が簡単に請求できるような仕組みができないものか
- ・特に入試制度はわかりやすく誤解のない形で配信してほしい
- ・AO入試の内容や、小論文の過去問題
- ・最近多いファックス情報だが、毎日のように送ってくる大学があつて困る
- ・複数回にわたる受験案内、募集要項等の送付はやめてほしい
- ・特定分野の研究者を検索するためのシステムがほしい
- ・大学教員の論文のヘッドラインが見たいが、ほとんどの大学ではできない
- ・学費は必要不可欠な情報だと思うが、載せていない学校がある
- ・すべての大学は、過去問題を配信してほしい
- ・情報の規格をある程度統一できないものか
- ・国公立大は私大に負けないような情報発信を積極的に行ってほしい
- ・奨学金制度について、もっと詳しく分かりやすく知らせてほしい
- ・特に専門学校の、資格・検定合格者の割合が知りたい
- ・学校の近くの家賃相場なども載せてほしい
- ・卒業生に対する就職決定数を公表してもらいたい
- ・“楽しさ”のみを強調するのではなく、将来にどう役立つのかをきちんと伝えてほしい
- ・ホームページに掲載の情報の更新は早めにしてほしい
- ・学校見学ができない者にとって、情報があまりにも一様であるように感じる
- ・学校案内を送付時のビニール袋使用はやめてもらいたい
- ・AO入試の受験者数、合格者数の公表を徹底してほしい
- ・国公立大学の情報がもっとほしい
- ・一般入試の合格最低点、倍率等受験データは必ず公表してもらいたい
- ・各大学のシラバスを手に入れたい

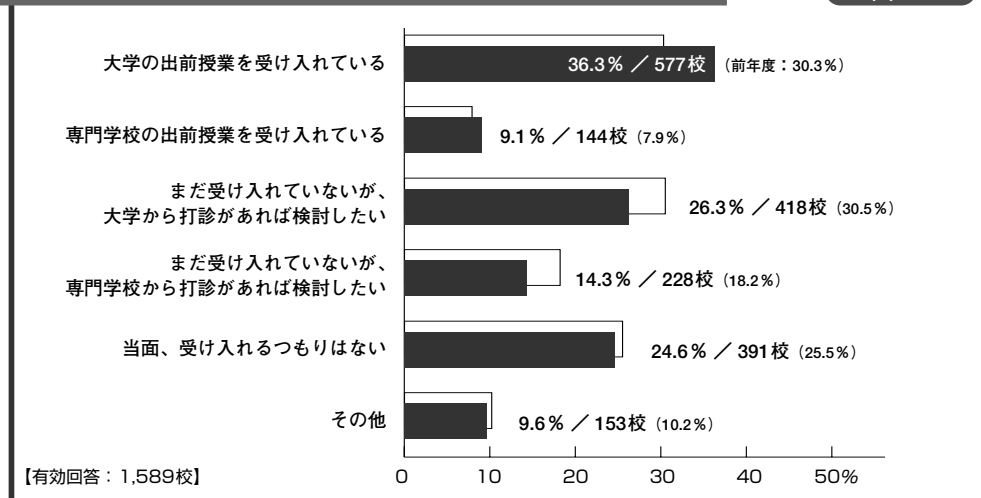
Question

19

高等学校に教員を派遣する 大学や専門学校の出前授業を 受け入れていますか。

(複数回答)

図19



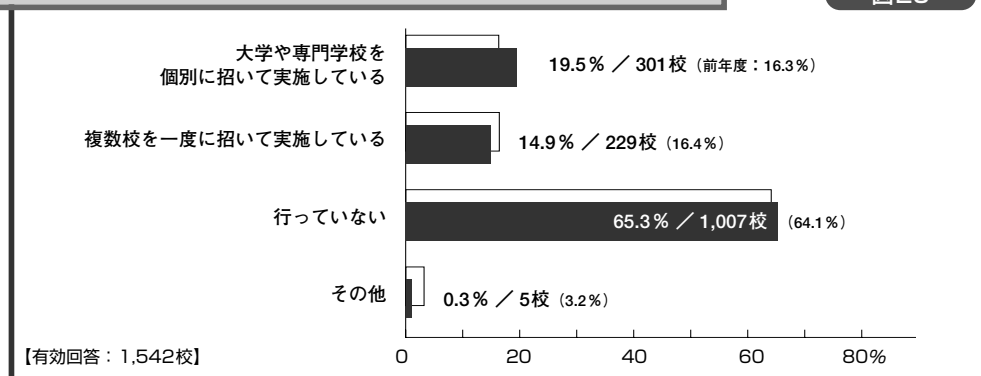
総合的な学習の時間の一部を外部講師に委ねる高等学校の5割以上が、大学の教員を招へいしている通り（Q2）、教育現場の高大連携が進んでいる。高等学校に教員を派遣して模擬授業を行うケースは着実に増えてきている。「大学の出前授業を受け入れている」高等学校が前年比で6ポイントアップ。「専門学校の出前授業を受け入れている」も1.2ポイント増えている。また、「まだ受け入れてはいるが、大学や専門学校からの打診を待つ」高等学校もかなりの数にのぼる。大学、専門学校への期待は大きい。

Question

20

学校内で大学や専門学校の 進学ガイダンスを実施していますか。

図20



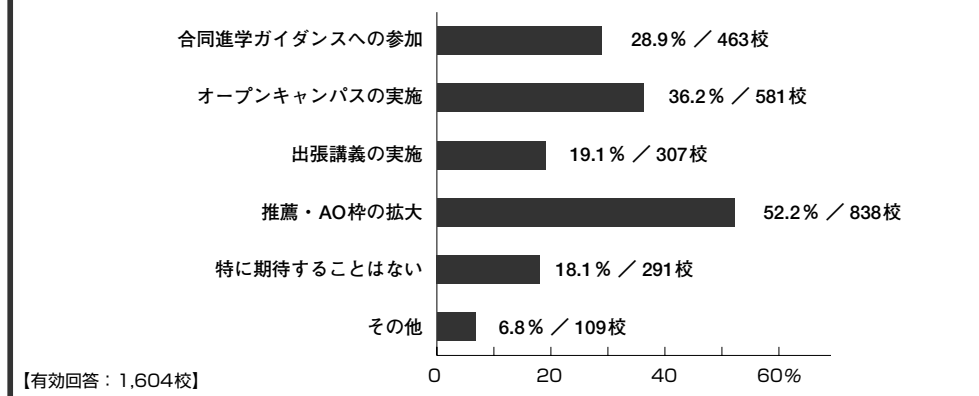
特定の会場に複数の大学や専門学校を集めて行われる進学ガイダンスばかりではなく、近年では、高等学校で開催するケースも増えている。仲介者を介さずに、高等学校が独自に行う学校内進学ガイダンスの実施状況を聞いてみた。

1校単位で「大学や専門学校を個別に招く」高等学校と、「複数校を一度に招く」高等学校を合わせた割合は34.4%。前年度調査時の32.7%から1.6ポイントの増。3分の1以上の学校が、独自の企画で学校内進学ガイダンスを行っていることになる。

Question
21

**法人化した国立大学に
何を期待しますか。**
(複数回答)

図21

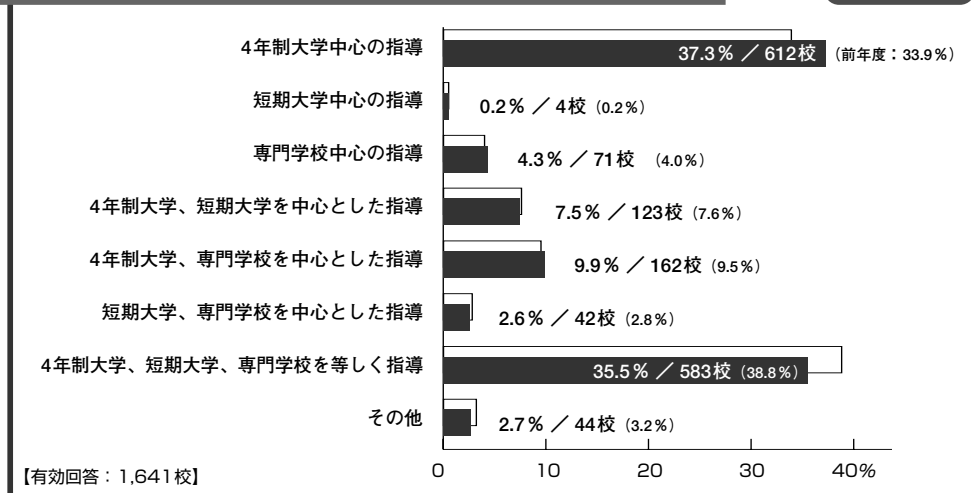


2004年度に独立行政法人化した国立大学に期待することは何かを聞いたところ、「推薦・AO枠の拡大」を望む声が多く、838校（52.2%）にのぼった。次いで「オープンキャンパスの実施」が581校（36.2%）。「合同進学ガイダンスへの参加」（463校／28.9%）、「出張講義の実施」（307校／19.1%）も少なくない。いずれもすでに取り組む国立大学はあるが、これまで以上、私立大学並みの取り組みへの期待といえる。

Question
22

**進学指導の現状は、
次のどれに近いですか。**

図22



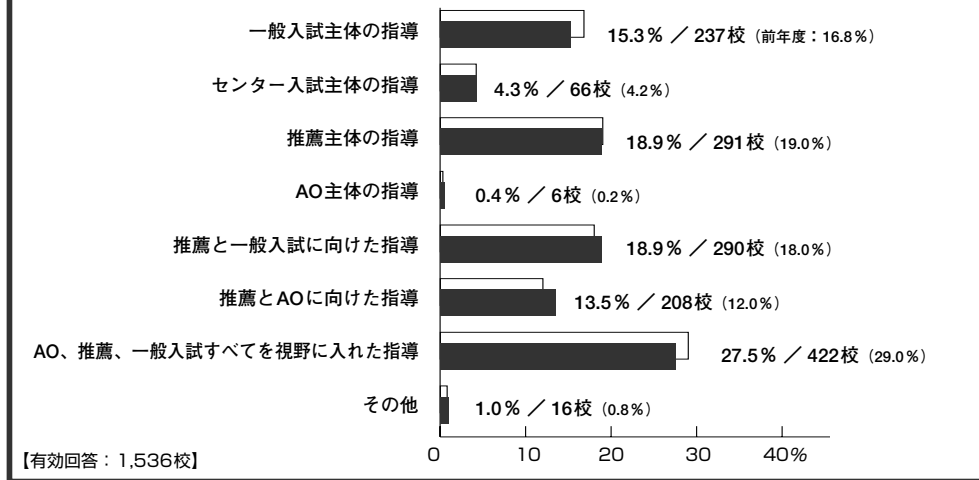
文部科学省の「平成16年度 学校基本調査速報」によると、2004年3月の高等学校卒業者の大学等への進学率は45.3%で過去最高。専門学校進学率も19.2%で、こちらも過去最高を記録している。

高等学校における進学指導のあり方を問うたところ、高校生の進学先の二極化傾向を裏づける回答が得られた。最も多かったのは「4大を中心とした指導」の37.3%。2番手は「4大、短大、専門学校を等しく指導」（35.5%）で、「4大と専門学校中心の指導」（9.9%）以下を大きく引き離している。

Question
23

**受験対策指導は
次のどれに該当しますか。**

図23



一般入試、推薦入学に加え、AO入試を採用する大学が増えている。入試制度が多様化するなか、その受験指導の現状を聞いてみた。

「AO、推薦、一般入試すべてを視野に入れた指導」と答えた高等学校が422校（27.5%）。次いで多いのは「推薦主体の指導」の291校（18.9%）と、「推薦と一般を視野に入れた指導」の290校（18.9%）。ただし、「一般主体」と答えた高等学校に、一般入試指導の一環と考えられる「センター入試主体」をあわせると303校（19.7%）となる。

対して「AO主体」は6校（0.4%）とさすがに少ないが、「推薦とAOに向けた指導」を加えると214校（13.9%）となり、AO入試が、高等学校の受験指導の現場でも無視できない存在となってきたことを物語っている。

アンケート調査結果

「高等学校の教育環境と進路指導の現状」

● 2004年9月発行

■ 本冊子に関する問い合わせ先

株式会社 日本ドリコム 学校事業本部 企画情報部

〒163-1070 東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー35F

TEL 03-3345-1709 (直通)

メールアドレス：kikaku@n-dricom.co.jp